

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		犬塚 誠也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日) 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日)		
政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅲ-1 世界に開かれた市場としての機能発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	国際金融センターとしての日本の地位確立に向けて、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うことを通じ、日本の金融・資本市場への海外金融事業者の参入を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本には、安心・安全なビジネス・生活環境に加え、大きな実体経済や豊富な家計金融資産等の世界有数の国際金融センターになり得る魅力がある。一方で、こうした日本の魅力は、海外金融事業者の間では必ずしも十分に認知されていない。また、海外金融事業者に対する税制や在留資格など、ビジネス環境・生活環境面に係る課題も存在している。こうした認識のもと、これまでのところ、海外金融事業者の参入促進に係る取組みが政府一体となって進められ、一定の成果をあげている。今後、国際金融センターとしての日本の地位を更に高めていくためには、従来の取組みの継続・拡大を含め、海外金融事業者にとってのビジネス機会を更に拡大し、一連の取組みを積極的に国内外で情報発信していくことで、海外金融事業者の更なる参入を促進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	○金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験) ○英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託) ○英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動) ○資産運用特区の創設に向けた委託調査事業						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/internationalfinancialcenter/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	60	75	72	60	58
		補正予算(B)	178	102	100	192	
		令和5年度第1次補正予算				192	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	178	102	97	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 178	▲ 102	▲ 97	-	
		予備費等(E)	4	-	▲ 4	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	64	253	173	349	58	
	執行額(G)	62	190	152			
	執行率(%) =(G)/(F)	97%	75%	88%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	26%	107%	88%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・参入海外金融事業者の促進に係る経費(諸謝金)の新規要求: +10.0百万円 ※令和3年度以降補正予算を用いて実施していた事業について、当初予算として要求するもの。 ・国際金融センター関連のプロモーション活動経費(金融政策業務旅費)の要求増: +8.6百万円 ・ウェブサイト公表用翻訳料(金融政策業務庁費)の要求減: ▲3.1百万円 ・資産運用業の高度化事業経費(諸謝金、金融政策業務旅費、金融政策業務庁費)の要求減: ▲18.3百万円		
	(目)	金融政策業務庁費	26	23			
		諸謝金	17	10			
		非常勤職員手当	14	14			
		金融政策業務旅費	3	11			
		その他	34	35			
計(A)		60	58				

活動内容① (アクティビティ)		金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		モデル事業の利用促進	モデル事業への海外金融事業者からの照会件数	活動実績	件数	－	27	39	－	－	
				当初見込み	件数	－	－	－	40	40	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	モデル事業への照会件数が増加すれば、短期的には、モデル事業に採択する海外金融事業者件数が増加することに繋がると言える。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		海外金融事業者の参入支援	モデル事業に採択する海外金融事業者件数	成果実績	件数	－	8	14	－		
				目標値	件数	－	－	－	15		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁にて集計。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	モデル事業に採択する海外金融事業者数が増加することにより、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		海外金融事業者の日本進出	拠点開設サポートオフィスを通じた業登録・届出の件数	成果実績	件数	－	6	14	－		
				目標値	件数	－	5	10	20		
				達成度	%	－	120	140	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業を推進することで、長期的には、海外資産運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促進されるとともに、国民・社会への影響としては、日本企業への投資が増え企業価値向上が期待されるほか、日本の資産運用残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚生増大に繋がることが期待される。これらの国民・社会への影響は、外部的な要因も多く目標値の設定が難しいことから成果指標としては設定していないが、以下に参考指標を記載する。 【参考指標1】日本の資産運用会社の運用受託額 令和2年度 651兆円 / 令和3年度 825兆円 / 令和4年度 888兆円 (出典)野村総合研究所「日本の資産運用ビジネス 2022/2023」 https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/fis/jamb/1st/2022/2022/2022 【参考指標2】日本の上場企業の株式時価総額 令和2年度 748兆円 / 令和3年度 730兆円/ 令和4年度 744兆円 (出典)日本取引所グループ https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/02.html									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託)									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		英語ワンストップ対応に向けた体制整備	英語対応に向けた職員の採用	活動実績	人数	3	3	3	-	-	
				当初見込み	人数	3	3	3	3	3	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	英語対応に向けた職員の採用により円滑に対応できる体制が整えば、短期的には、海外金融事業者による金融庁への問い合わせが増加することに繋がると言える。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		海外金融事業者からの金融庁への問い合わせ	英語ワンストップ窓口への照会件数	成果実績	件数	609	767	740	-		
				目標値	件数	750	750	750	750		
				達成度	%	81.2	102.3	98.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁にて集計。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による金融庁への問合せ増加と、問合せへの円滑な対応により、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		上記①-3と同様		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容③ (アクティビティ)		英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動)								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融庁による公表物の英訳	英訳ページ枚数 ※1200字/1ページに換算して 計算	活動実績	件数	1,449	1,080	914	-	-
				当初見込み	件数	-	-	-	1,100	1,100
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融庁ホームページにおいて国際金融センターにかかる英語のコンテンツが増えることは、短期的には、海外金融事業者が日本への拠点進出に向けた情報収集のため、金融庁の英語ホームページへアクセスする件数が増加することに繋がると言える。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁の英語ホームページ の英訳ページへのアクセス件 数	成果実績	件	576,727	376,660	270,618	-	
				目標値	件数	-	-	-	300,000	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		上記により英訳された公表物が掲載されている金融庁ホームページへのアクセス件数より算出。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による日本への関心(金融庁の英語ホームページへのアクセス)が高まれば、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		上記①-3と同様		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)		資産運用特区の創設に向けた委託調査事業									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		資産運用特区の創設に向けた委託調査の実施	外部委託した調査件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	1	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産運用特区に係る外部委託調査を通じて、諸外国の取組や、それを前提とした国内外の資産運用会社をはじめ幅広い関係者に対するニーズ調査を実施し、その調査結果を資産運用特区における具体的な施策の検討に活用する。施策への活用にあたっては、意見の偏りを避ける観点から、限られた事業者ではなく幅広い関係者を対象に調査を行うことが重要であるため、調査対象先数を短期アウトカムとして設定する。									
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		国内外の資産運用会社をはじめとする幅広い関係者からのニーズの把握	国内外の資産運用会社をはじめとする調査対象先の数	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	10		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内外の資産運用会社をはじめとする幅広い関係者からのニーズの把握に向けて取り組み、ニーズに沿った施策の検討を行うことで、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展すると言える。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		上記①-3と同様		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善																													
点検結果		本事業は、市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を通じた国際金融センターとしての日本の地位確立を目的としており、国民や社会のニーズを反映していること、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、地方自治体・民間等に委ねることが難しいこと、成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であることから、国費投入の必要性の高い事業であると言える。 ・専門性が要求される調達については幅広く事業者の提案を募ることとしていることから、一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用しており、事業の効率性は確保されていると言える。 ・事業の有効性に関しては、イベント登壇を通じた対外発信や金融庁英語HP等における英語発信力強化、英語ワンストップ対応は、海外金融事業者の日本拠点開設促進に資するものであり、ひいては日本での資産運用残高が増加すること、及び日本の上場企業の株式時価総額の増加という国民・社会への影響につながると言える。															目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)												
改善の方向性		・調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。 ・行政の英語対応の強化や対外発信については、引き続き、ターゲットである海外金融事業者に効果的に情報発信等ができるよう、プロモーション方法の多角化などに努める。 ・金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業については、日本に関心のある海外金融事業者を継続して発掘していくと同時に、そこで特定したニーズや課題を政策立案に反映していくよう努める。																											
外部有識者の所見																													
本事業は「金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)」、「英語ワンストップ対応」、「英語発信力強化」、「海外も含めた資産運用家の調査」といった4つの事業により構成されるが、それぞれの改善の方向性を関連付けるなどして、事業の効果を高める工夫を継続してもらいたい。 特に、モデル事業については、コロナ後の平常時において真の費用対効果を確認できる仕組みづくりを行っていくことが重要である。そのうえで、令和5年度の実績も踏まえ、事業内容を十分に検討すべきである。 本事業のアウトカムについては、アクティビティやアウトプットとの関係が必ずしも明確になっていない。そのため、まずは目指すべき国際金融センターの姿及び時間を早期に明確にしたうえで、本事業の開始から今までの間における国際金融センターとしての立ち位置の向上にどのように貢献したのかを示すような指標を構築していくことが望ましい。																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
事業内容の一部改善		○公開プロセスにおける外部有識者の「取りまとめ意見」を踏まえ、アウトカム等について検討・取組みを進めていくこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
縮減		○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和6年度においては、一部事業の廃止等から、前年比3百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○行政の英語対応の強化や対外発信について、モデル事業を含む政府の施策等の紹介や海外金融事業者のニーズ聴取等を通じて、事業の効果を高める工夫を検討する。モデル事業について、海外出張やプロモーションを通じ日本に関心のある海外金融事業者に積極的にアウトリーチすることで、その利用ひいては日本参入につなげるよう取り組んでいく。 ○アウトカムについて、外部有識者の所見も踏まえ、適切な指標を検討していく。																											
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
		上記への対応状況																											
		その他の指摘事項																											
上記への対応状況																													
備考																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度																													
平成24年度																													
平成25年度	6																												
平成26年度	6																												
平成27年度	15																												
平成28年度	17																												
平成29年度	0015																												
平成30年度	0014																												
令和元年度	金融庁	-				-	14																						
令和2年度	金融庁					-	16																						
令和3年度	2021	金融		20		0016																							
令和4年度	2022	金融		21		0016																							

※令和4年度実績を記入。

金融庁
152百万円

英語によるワンストップ対応等のための経費
(非常勤職員手当 13.6百万円)

資産運用業の高度化事業経費
(海外出張旅費等 1.1百万円)

国際金融センター関連のプロモーション活動経費
(海外出張旅費等 4.2百万円)

委託【随意契約(企画競争)】
A. ポストン・コンサルティング・グループ合同会社
ほか2先
15.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】
B. 株式会社エアクレーレン ほか1先
20.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】
C. トライコー株式会社
97.4百万円

資産運用高度化に関する委託調査を実施

英語発信力強化のための翻訳

金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施を委託

※令和5年度第1次補正予算において実施予定の新規事業について現時点での予定やイメージを記入。

金融庁
30百万円

〇資産運用特区の創設に向けた委託調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための英訳 等	10
計		14	計		10
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業	97.4			
計		97.4	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

		令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		野崎 彰	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ〜課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現〜」(令和4 年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画〜人・技術・スタートアップへの投資の実現〜」(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費			
施策	1 世界に開かれた市場としての機能 発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげる。							
現状・課題 (5行程度以内)	コーポレートガバナンス改革は、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定・改訂等により、この 10 年間で大幅に進展してきた。例えば、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況(2022年7月14日時点)」によると、2022年7月時点において、プライム市場上場企業の9割超が取締役のうち3分の1以上の独立社外取締役を選任し、プライム市場上場企業の8割超が指名委員会や報酬委員会(任意のものを含む)を設置するなど、取締役会の独立性の観点等において、進展が見られている。今後は、形式面での対応にとどまらず、企業のカバナンス体制や機関投資家等のスチュワードシップ活動の実態等をよく踏まえ、取締役会の一層の機能発揮、投資家と企業との建設的な対話の実効性向上等により、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けて更なる取組みを進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	・「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ・令和4年度は、機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査を実施した。 ・令和5年4月公表の「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。 ・コーポレートガバナンス改革の推進のため、各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。							
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の状況	当初予算(A)	14	13	14	5	7	
		補正予算(B)	▲ 1		8	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	1	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	13	23	5	7		
	執行額(G)		9	7	18			
	執行率(%) =(G)/(F)		69%	54%	78%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		69%	54%	82%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		金融政策費			コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換に係る必要経費について、前年比2百万円の増額要求を行っている。 「重要政策推進枠:7.1百万円」		
		(目)	諸謝金	2	2			
		(目)	金融政策業務旅費	1	3			
		(目)	金融政策業務庁費	1	1			
		(目)	委員等旅費	1	1			
			その他					
計(A)		5	7					

活動内容① (アクティビティ)		「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。 取組みを進める中で、必要な実態把握を行った上で、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」においてフォローアップを行い、更に必要な施策を議論・提言する。 あわせて各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において必要な施策を議論・提言する。	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」の開催数及び実態把握のために必要な委託調査の実施回数	活動実績	回	7	－	5	－	－	
				当初見込み	回	5	5	6	6	7	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各種会議体においてコーポレートガバナンス改革の進捗状況に関するフォローアップを行う予定であり、その中で、具体的な取組みの進捗状況や課題の把握を行うこととなるため。									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		コーポレートガバナンス改革に関する当 庁の取組み、また、アクション・プログラ ムで取りまとめられる施策の進捗状況	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和2年度) スチュワードシップ・コードの再改訂のため、「コーポレートガバナンス・コード策定に関する有識者会議」や「フォローアップ会議」を計7回実施し、必要な議論・検討・公表を行った。 (令和3年度) コーポレートガバナンス・コードの再改訂版と企業の対話ガイドラインの改訂版の公表や、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施等を行った。 (令和4年度) コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、以下の取組みを行った。 ・コーポレートガバナンス・コードの再改訂及び投資家と企業の対話ガイドラインの改訂に関する広報活動を行い、上場企業に対して、取締役会の機能発揮、企業の中核人材の多様性の確保等の取組、内部監査部門と取締役・監査役との適切な連携等を促した。 ・コーポレートガバナンス改革のフォローアップの一環として、委託調査「機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査」を実施した。その委託調査において、136社の機関投資家からアンケートの回答を得、16社の機関投資家にヒアリングを実施した。 ・海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見を聞き検討を行う場(ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム)を設け、改革を実質面で推し進めるための方策の検討を進めた。 ・コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた環境整備の一環として、投資家と企業との対話の促進のため、重要提案行為の規律のあり方など、大連保有報告制度等について検討課題の整理を進め、金融審議会に諮問を行った。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		コーポレートガバナンス改革は、企業や投資家等のステークホルダーによる多様な取組みによって進められるものであり、既に形式面では一定の進展が見られる中その実質化が求められており、定量的な指標をもって進捗を判断することは困難なため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		コーポレートガバナンス改革は、上述のとおり多様なステークホルダーによる相互に関連する取組みによって進められるものであり、一意に定量的な指標の設定が困難な中、短期、中期と段階を追って関連した指標を明示することは困難なため。									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度においては、「機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査」を行い、また、「フォローアップ会議」や「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を計4回実施し、取組状況のフォローアップを行うとともに、海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見をいただき、コーポレートガバナンス改革を実質面で推し進めるための方策を検討した。また、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		本事業においては、コーポレートガバナンス改革の更なる推進のために必要な対応について議論・検討を行うため、「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を開催し、活動実績の向上に努める。 また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組みへの国際的な理解を高めていく観点から、上記会議における検討やアクション・プログラムを含めた取組みの内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要がある。海外に向けた情報発信に必要な経費(金融政策業務旅費)については、更なる広報活動の重要性を鑑み、その必要性・効率性を考えつつ、引き続き要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。									
外部有識者の所見											
長期アウトカムについて、本事業の達成度を定量的に測っていくものとして適切な指標がないか、引き続き長期的に検討してはどうか。複数の指標を組み合わせる方法も考えられる。											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○金融政策業務旅費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、改革の実質化に向けた、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換のため、経費の増額が見込まれることから、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととする。									

[illegible]

		令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「新しい資本主義の実行計画・フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費			
施策	Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上							
現状・課題 (5行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業数の達成率(成果実績/目標値)は103%であり、鈍化傾向にある。							
事業概要 (5行程度以内)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)							
事業概要URL								
実施方法	委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	23	23	23	23	21	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	23	23	23	23	21		
	執行額(G)	18	20	20				
	執行率(%) =(G)/(F)	78%	87%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	78%	87%	87%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		金融政策費					
		(目)	国際会計基準事務委託費	23				21
			その他					
	計(A)		23	21				

活動内容① (アクティビティ)		国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業活動をより適正に反映した企業の財務情報にする。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各種報告書作成のための国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	7	12	12	12	12	
				当初見込み	件	12	12	12	12	12	
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際会議に参加し、会計基準に関する日本の考え方について効果的に意見発信を行い、国際会計基準に取り入れられることによって、国際会計基準の任意適用企業数が増加することが見込まれる。									
成果目標及び成果実績①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること	国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	239	265	273			
				目標値	社	231	239	265	273		
				達成度	%	103.5	110.9	103			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な意見発信と関連するアウトカムの設定が難しいため。									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、調査分析対象である国際会計基準審議会についてオンラインにて会議が開催された。これにより渡航費等が発生しなかったため、執行率が低い水準となっている。一方で、意見発信を行う国際会議については対面での開催が再開しているため、次年度以降は執行率の改善が見込まれる。 また、国際会計基準に関する国際会議への出席及び意見発信は継続的に行われており、国際会計基準の任意適用企業は順調に増加している。 なお、次回調達時において、競争性の確保にも留意し、仕様書の内容変更を検討することとする。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の方向性		○令和5年度契約においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるよう、国際会議の傍聴についてはオンラインでの参加も認めるなど仕様を検討した。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り	○昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたが、今後、対面での会議が再開される見込みとのこと。引き続き質の高い情報収集や効果的な意見発信を効果的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和6年度契約見込み)においては、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。										

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
	上記への対応状況																											
	その他の指摘事項																											
	上記への対応状況																											
備考																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度	4																											
平成24年度	4																											
平成25年度	4																											
平成26年度	4																											
平成27年度	9																											
平成28年度	10																											
平成29年度	0011																											
平成30年度	0011																											
令和元年度	金融庁	-			0011																							
令和2年度	金融庁				0001																							
令和3年度	2021	金融	20	0013																								
令和4年度	2022	金融	21	0013																								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
20百万円



【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構
20百万円

国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	14			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	6			
計		20	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17.4	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	2.3	国庫債務負担行為等	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課		繁本 賢也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第5条、第38条 等			関係する 計画、通知等	—		
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業(公認会計士試験)は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。						
現状・課題 (5行程度以内)	公認会計士試験は公認会計士法により毎年1回以上、試験を実施することが義務付けられており、短答式及び論文式による筆記の方法により行うこととされている。 現状、公認会計士試験は災害等があった場合を除き、次のスケジュールで実施されている。 ①第Ⅰ回短答式試験 前年の12月 ②第Ⅱ回短答式試験 5月 ③論文式試験 8月 令和5年度においては令和5年第Ⅱ回短答式試験(5月28日)、令和5年論文式試験(8月18日～20日)、令和6年第Ⅰ回短答式試験(12月10日)を実施予定。						
事業概要 (5行程度以内)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施(※))と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象に年1回実施)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において、試験問題作成のために試験委員による作問会議を実施するほか、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。 ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短答式試験が1回のみの実施となったことから、例年と比較して、執行額が低下した。						
事業概要URL	—						
実施方法	直接実施						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	67	66	64	64	72
		補正予算(B)	—	▲ 1	—	—	
						—	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
		予備費等(E)	—	—	—	—	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	67	65	64	64	72	
	執行額(G)		44	60	61		
	執行率(%) =(G)/(F)		66%	92%	95%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		66%	92%	95%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			試験問題の出題ミス発生防止や受験者数の増加に伴う試験委員の採点負担軽減を目的とした試験委員増員のため。		
	(目)	委員手当	26	29			
	(目)	諸謝金	25	28			
	(目)	委員等旅費	13	15			
		その他					
	計(A)		64	72			

活動内容① (アクティビティ)		本事業は、公認会計士試験の試験問題の作成・採点を行う公認会計士試験委員に対して、必要な手当等を支出するものである。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		試験問題の作成、論文式試験の採点	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	922	1,172	1,218	1,218		
				当初見込み	-	-	-	-	1,218		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	短答式試験(年2回実施)及び論文式試験の受験者に対し、試験委員が、必要な学識及び応用能力を有していることが判定可能な質の高い試験問題を作成し提供する必要があるため。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		公認会計士試験受験者への試験問題の提供	試験実施回数(短答式試験2回及び論文式試験1回)※令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により短答式試験の実施を1回としている。	成果実績	回	3	2	3			
				目標値	回	3	2	3	3		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公認会計士試験受験者へ試験問題が提供された後、解答が行われ、試験問題のうち論文式試験について、公平性の確保及び合格者の一定の質を確保する観点から試験委員が高い精度で採点を行う必要があるため。なお、短答式試験はマークシート方式で実施しているため試験委員の採点は不要である。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		答案の採点	論文式試験科目別答案提出数(延べ人数)	成果実績	人	18,575	19,657	20,275			
				目標値	人	18,575	19,657	20,275	23,560		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限られていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、安定的かつ機動的な運営のために必要に応じてオンライン会議を併用するなどし、今後も継続して効率的な会議の運営に、不断に取り組んでいく。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
61百万円

委員等への支給

A. 個人A（試験委員）
他98人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の
作成、校正、採点等の業務

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	47.4			
	旅費	委員等旅費	13.9			
	計		61.3	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

事業番号2023金融220018

令和5年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	サステナビリティ開示及び保証の諸制度の調査等・人的資本に関する国際的な開示ルールの策定の推進			担当部局庁	企画市場局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「フォローアップ」（令和4年6月7日閣議決定）		
政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上 横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施 横断的施策－2 サステナブルファイナンスの推進						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的（5行程度以内）	企業が資本市場参加者に対してサステナビリティ情報を開示する際に用いる基準策定及びサステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する基準設定に貢献し、日本からの意見発信の影響力を強化をするとともに、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすること。 また、サステナビリティ開示基準の策定やその法令上の位置づけ、サステナビリティ情報に対する保証のあり方等の議論を進め、日本のサステナビリティ情報開示の充実を推進すること。						
現状・課題（5行程度以内）	現在、サステナビリティ情報に関する開示基準は国際的に多数存在しており、開示内容や開示対象等も多様である。そのため、企業が異なる基準に基づき開示すると投資家にとっては比較可能な情報が得られない等の課題が生じることから、統一的な開示基準を求める声が国際的に高まっている。 こうした中、国際会計基準財団（IFRS財団）により設立された、国際的なサステナビリティ開示基準の策定を行う国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を行い、2023年6月に最終化したところであり、この基準はグローバルスタンダードとして確立する可能性が高い。 また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見募集の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。こうした状況を踏まえ、人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、基準策定のための国際的な議論に積極的に参画し、日本の意見が取り込まれた国際基準の実現を目指す必要がある。						
事業概要（5行程度以内）	○国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての日本の考え方についての意見発信を強化するため、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。また、諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証等について、現状や今後の動向など最新情報を集約・調査分析をする業務を、高度な知見を有する民間事業者に委託する。 ○人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、IFRS財団により設立されたISSBが国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出する。また、サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に貢献するため、国際監査・保証基準審議会（IAASB）及び国際会計士倫理基準審議会（IESBA）を監視する公益監視委員会（PIOB）の活動に対して、日本から必要な資金を拠出する。 ○IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際カンファレンスを開催することを通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負、その他						
補助率等	－						
予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	－	－	20	20	21
		補正予算(B)	－	－	110	94	
		令和5年度第1次補正予算				94	
						－	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
		予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	130	114	21	
	執行額(G)		－	－	113		
	執行率(%) =(G)/(F)		－	－	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		－	－	87%			
令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	(項)	金融政策費			PIOB(公益監視委員会)では、サステナビリティ保証基準を設定するIAASB(国際監査・保証基準審議会)及びサステナビリティ保証に関する倫理・独立性基準を設定するIESBA(国際会計士倫理基準審議会)に対する監視を行っている。 日本政府からPIOBへ資金拠出を行い、その監視機関であるMG(モニタリンググループ)による基準設定主体の独立性確保に向けたガバナンス改革の進展に貢献するとともに、PIOBによるデュープロセスの監視機能の充実を図り、IAASB及びIESBAによるサステナビリティ関連基準を含めた国際基準の設定に貢献していく必要があることから、1. 4百万円の増額要求となっている。 「重要政策推進枠:21.5百万円」		
	(目)	金融政策業務庁費	20	21			
		その他					
	計(A)		20	21			

活動内容① (アクティビティ)		国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての日本の考え方についての意見発信を強化する。このため、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論に積極的に参画する。	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	-	-	4	-	-
				当初見込み	件	-	-	9	9	9
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際会議への参加等を通じた、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信を実施する。これにより、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論に積極的に参画できることから、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国際会議への参加等を通じ、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報を収集し、国際的なサステナビリティ開示基準の策定への貢献及び日本からの意見発信を強化する	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者において、ISSBにおける議論の情報を収集するとともに、国内外のISSB関係者や、各国のサステナビリティ開示基準設定主体との意見交換を通じて国際的な意見発信を実施した。こうした働きかけ等を受けて、ISSBの「気候関連開示基準」案に関して、日本の関係者からの意見が取り入れられた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								
活動内容② (アクティビティ)		人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、IFRS財団により設立されたISSBが国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		IFRS財団への資金拠出	拠出額	活動実績	百万円	-	110	100	-	-
				当初見込み	百万円	-	110	100	73	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	ISSBにおいて、日本が重視する人的資本を含むサステナビリティ開示に係る基準策定を行うに当たって必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することで、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすることにつながるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードするための効果的な意見発信を行う	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ISSBが人的資本をはじめとするサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することで、ISSBの活動を金銭面から支援した。こうした日本からの支援等を踏まえ、ISSBが公表した、次の基準策定における優先アジェンダを決定するための市中協議において、日本が重視する人的資本が4つのプロジェクト候補の1つとして提示された。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								

活動内容③ (アクティビティ)		IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際カンファレンスを開催することを通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国内外から官民の関係者を招いた国際カンファレンスの開催。	国際カンファレンスの開催回数	活動実績	回	-	-	1	-	-
				当初見込み	回	-	-	1	-	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日本で国際カンファレンスを開催することにより、日本が重視する人的資本をはじめとするサステナビリティ開示に対する関心を高めるとともに、日本企業の取組みを直接ISSBに伝え、効果的に国際的な意見発信を行うことが可能なため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国内外から官民の関係者を招いて国際カンファレンスを開催することを通じた、ISSBに対する国際的な働きかけの実施	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国内外から、IFRS財団の幹部を含む官民の著名な有識者を招き、「金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」を開催し、会場・オンラインでの参加者を合わせ約1,000人が参加した。(令和5年3月開催)。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								
活動内容④ (アクティビティ)		サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に貢献するため、国際監査・保証基準審議会(IAASB)及び国際会計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する公益監視委員会(PIOB)の活動に対して、日本から必要な資金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		PIOBへの資金拠出	拠出額	活動実績	百万円	-	-	-	-	-
				当初見込み	百万円	-	-	-	10	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといった国際監査・倫理基準設定主体のデュープロセスの監視を行うに当たって必要となる資金を、政府からPIOBに対して拠出することで、サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に対する日本の意見発信における影響力の向上につながり、国際的に高品質な保証の実現に貢献することができるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		PIOBが国際監査・倫理基準設定主体のデュープロセス監視のために必要となる資金を、政府からPIOBに拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定に対して影響力の強い意見発信を行う	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		PIOBがデュープロセスを監視する国際監査・倫理基準設定主体の1つであるIAASBは、2023年8月に新しい国際サステナビリティ保証基準(ISSA5000)の公開草案を公表し、今後、最終化に向けた国際的な議論が進む見込みである。現段階でのIAASBによる基準策定に対する日本の意見発信の成果については、今後、議論される過程での日本からの意見の反映状況や、最終化される新基準の内容等を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		日本のサステナビリティ情報開示の充実を推進するため、諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等について情報を集約・調査分析をする業務を、金融に関する高度な知見を有する民間事業者に委託する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		サステナビリティ情報の開示・保証に関する委託調査を通じた実態把握	委託調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	-
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等を調査・分析をすることで、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)により、既に検討が開始している我が国のサステナビリティ開示基準の策定について、国際的に整合性のとれた、適切な基準となるよう国内関係者と協議が可能となる。さらに、サステナビリティ保証についても、IAASBにより開発が進められている国際基準が、我が国の保証基準の基礎として支障ないものとなるよう、国際的な議論に参画していくことが可能となるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		我が国におけるサステナビリティ開示基準の策定に向けた協議及びIAASBにおけるサステナビリティ情報に対する保証の国際基準策定の議論への参画。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		国内のサステナビリティ情報の開示基準については、SSBJにおいて2024年3月末までに、公開草案が公表される見込み。また、サステナビリティ情報に対する保証の国際基準については、IAASBにおいて、2024年9月までに最終化する予定。現段階での諸外国のサステナビリティ情報の開示・保証に関する調査・分析の結果や議論への参画の成果については、それぞれ、開示基準の公開草案が国際的に整合性が取れているかや、今後最終化される保証の基準策定への日本からの意見の反映状況、IAASBの基準策定に関する方針等を総合的に勘案して評価するべき性質のものであるため。								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		①について、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者において、ISSBにおける議論の情報を収集するとともに、国内外のISSB関係者等との意見交換を通じて国際的な意見発信を実施した。こうした働きかけ等を受けて、ISSBの基準案に関して、日本の関係者からの意見が取り入れられた。 ②について、ISSBによる開示基準策定のための資金を、政府からIFRS財団に対し、ISSBの活動を金銭面から支援した。こうした日本からの支援等を踏まえ、ISSBが公表した次の優先アジェンダを決定するための市中協議において、日本が重視する人的資本が4つのプロジェクト候補の1つとして提示された。 ③について、国内外の著名な有識者を招き、「サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」を開催し、会場・オンラインでの参加者を合わせ約1,000人が参加した。その結果、国内外での人的資本をはじめとするサステナビリティ開示に対する関心を高めるとともに、日本の意見を発信することができた。				目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
						-				
改善の 方向性		①について、令和4年度の事務委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、実際に入札したのは一者のみであった。今後は、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、公告日から入札書提出期限までの期間を更に十分に設定する。また、仕様書や入札説明会で丁寧な内容説明を行うこと等により競争性を高め、コストの削減につながるよう努めていくこととする。								
外部有識者の所見										
長期アウトカムについて、本事業の成果をより詳細に検証できるよう、可能な限り具体的に記載してはどうか。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、PIOBへの資金拠出により経費の増額が見込まれることから、前年比1.4百万円の増額となる予算要求を行っていく。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																														
	上記への対応状況																														
	その他の指摘事項																														
	上記への対応状況																														
備考																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成23年度																															
平成24年度																															
平成25年度																															
平成26年度																															
平成27年度																															
平成28年度																															
平成29年度																															
平成30年度																															
令和元年度																															
令和2年度																															
令和3年度	2021	金融		新22		0003																									
令和4年度	2022	金融		新22		0003																									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

〔 令和4年度実績 〕

①

金融庁
2.5百万円

事務委託費
(一般競争入札・総合評価)



A. 公益財団法人財務会計基準機構

国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等

②

金融庁
100百万円

IFRS財団への資金拠出



B. 国際会計基準財団
(IFRS財団)

国際サステナビリティ基準審議会がサステナビリティ開示基準の策定に当たり必要となる資金の拠出

③

金融庁
11百万円

シンポジウム開催に係る経費



C. 株式会社近畿日本ツーリストブループラネット

金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンスの開催に係る事務

〔 令和5年度(当初予算・補正予算)の見込み 〕

①

金融庁
20百万円

事務委託費
(一般競争入札・総合評価落札方式)



A. 国際サステナビリティ基準審議会
(ISSB)

国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等

②

金融庁
73百万円

IFRS財団への資金拠出



B. 国際会計基準財団
(IFRS財団)

国際サステナビリティ基準審議会がサステナビリティ開示基準の策定に当たり必要となる資金の拠出

④

金融庁
10百万円

PIOBへの資金拠出



C. 公益監視委員会
(PIOB)

公益監視委員会がサステナビリティ保証基準設定のデュープロセスの監視を行うに当た

⑤

金融庁
11百万円

調査委託



D. 民間事業者

諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等に関する情報

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費(委託費)	公益財団法人財務会計基準機構への、国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務の委託	1.6	拠出金	国際会計基準(IFRS)財団への拠出	100
雑役務費(委託費)	公益財団法人財務会計基準機構への、国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務の委託	0.9			
計		2.5	計		100
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費(委託費)	株式会社近畿日本ツーリストブループラネットへの「金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」の開催に係る業務の委託	11			
計		11	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0019	
		令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)											
事業名		課徴金制度関係経費						担当部局庁		総合政策局						作成責任者							
事業開始年度		平成17年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		総務課審判手続室						宇根靖子							
会計区分		一般会計																					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5、第185条の10 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条						関係する 計画、通知等		-													
政策		基本政策Ⅲ 市場の公平性・透明性と市場の活力の向上						主要経費		その他の事項経費													
施策		・施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施 ・施策Ⅲ-3 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																					
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/																					
事業の目的 (5行程度以内)		審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。																					
現状・課題 (5行程度以内)		証券市場への参加者の裾野を広げ、個人投資家を含め、誰もが安心して参加できるものとしていくためには、証券市場の公正性・透明性を確保し、投資家の信頼が得られる市場を確立することが重要である。そのため、証券市場への信頼を害する違法行為又は公認会計士・監査法人による虚偽証明に対して、行政として適切な対応を行う観点から、規制の実効性確保のための新たな手段として、平成17年4月(公認会計士法については20年4月)から、行政上の措置として違反者に対して金銭的負担を課す課徴金制度を導入した。課徴金制度の運用に慎重を期す観点から、行政処分を課す前の事前手続きとして審判手続が導入されており、被審人の種々の権利の保障が求められている。																					
事業概要 (5行程度以内)		審判手続において、下記について行うもの。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住している被審人に対して外国送達を行うあたり、送達文書の翻訳を添付すること。																					
事業概要URL		https://www.fsa.go.jp/policy/kachoukin/02.html																					
実施方法		直接実施、委託・請負、その他																					
補助率等		-																					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求															
		予算の 状況	当初予算(A)	2	4	4	4	4															
			補正予算(B)	-	-	-	-																
							-																
							-																
							-																
							-																
							-																
			前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-															
			翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-																
			予備費等(E)	-	-	-	-																
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2	4	4	4	4																
		執行額(G)	-	2	-																		
		執行率(%) =(G)/(F)	0%	50%	0%																		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	0%	50%	0%																				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)																	
		(項)		金融政策費			引き続き前年度と同規模の予算を要求する。																
			(目)	諸謝金	3	3																	
			(目)	参考人等旅費	0.4	0.4																	
			(目)	金融政策業務旅費	0.2	0.2																	
				その他	0	0																	
		計(A)		4	4																		

活動内容① (アクティビティ)		・参考人に出頭を求めて審問すること。 ・学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住する被審人への送達文書に翻訳文を添付すること。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。	審判期日の開催実績	活動実績	回	3	3	0	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配することで、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することができると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等を手配する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和2年度から令和4年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。 ○参考人の出頭や通訳等の必要に応じ、それらを手配した回数 令和2年度：1回、令和3年度：3回、令和4年度：0回								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、法令の規定により実施されるものであり、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等の他律的な要素に依存していることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		参考人の出頭や通訳等を手配することが、本事業の目標である被審人の権利の保障や、課徴金制度の適正かつ迅速な運営の確保に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。また、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものである。 予算の執行が無い理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官による立入検査を行う必要のある事案がなかったためである。					目標年度における効果測定に関する評価(令和○年度実施)			
							-			
改善の 方向性		本事業に係る経費について、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要なものであり、引き続き適切に執行していく。								
外部有識者の所見										
本事業の経費は、被審人の権利を保障するため必要なものであり、予算執行が生じる場合には適切に行っていただきたい。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		本経費について、効率的な予算執行の観点から、引き続き調達時における競争性確保に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁

〔課徴金制度関係経費〕



0円

〔審判手続における翻訳、参考人旅費等〕

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局		作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	市場分析審査課		横尾 則幸
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-		
政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅲ－3 金融取引のクローハル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。						
現状・課題 (5行程度以内)	○ 証券取引等監視委員会の「情報提供窓口」では、市場における不公正取引に係る情報など年間6000件超の情報を受け付けている。 ○ 市場監視業務にとって「情報」は要であり、有用な情報の収集・活用が重要なところ、より確度の高い情報や情報提供が相対的に少ない分野に係る情報の受付件数の増加を図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	「粉飾決算」、「投資者保護上の問題」、「市場における不公正取引」などの情報を一般の方から幅広く受け付けるため、「情報提供窓口」を設置している。当該窓口では、電話、インターネット、郵送などの方法により情報を受け付け、これら情報を的確かつ効率的に受付・処理を行うため「情報提供窓口業務員」を配置している。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	17	16	16	15	16
		補正予算(B)	▲ 3	▲ 3	▲ 3	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	14	13	13	15	16	
	執行額(G)		13	13	13		
	執行率(%) =(G)/(F)		93%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		93%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			-		
		非常勤職員手当	14	14			
		金融政策業務庁費	0.3	1			
		その他	1	2			
	計(A)		15	16			

活動内容① (アクティビティ)		機動的な市場監視を実施するための一般投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		情報提供窓口業務員の配置	配置人数	活動実績	人	3	3	3			
				当初見込み	人	3	3	3	3		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	情報提供窓口業務員の配置によって、寄せられる情報を的確かつ効率的に受付・処理等を行うことが可能となる。 (情報受付件数: 令和2年度 6,300件、令和3年度 6,324件、令和4年度 6,713件)									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		一般の投資家等から寄せられた情報を迅速に取引審査、検査部門等に提供しているか。	情報受付後、1営業日以内に取引審査、検査部門等に当該情報を回付した割合	成果実績	%	100	100	100			
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	情報提供窓口業務員の配置によって、情報提供者より電話等でより有用な情報を取得することが可能となり、そのような情報が検査・調査等で活用されることにより法令違反行為等の把握が可能となる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
		有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数	成果実績	件	－	－	－	－		
				目標値	件	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課調べ 長期アウトカムの指標は、機密性の高い情報のため具体的な件数は非公開としている。なお、令和3年度を除き、目標は達成している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		長期アウトカムの指標は機密性の高い情報であり、具体的な件数は非公開としているため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	○市場監視業務にとって、「情報」は要であり、令和4年度においても、「情報提供窓口」に一般の投資家等から6000件を超える情報が寄せられているところ。そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用している。 ○本予算は情報提供窓口業務員の配置など「情報提供窓口」の環境整備に必要なもの。当該業務員は上記のとおり6000件を超える情報受付業務を担っており、本予算は適切に執行されているものとする。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていく。 ○引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。	
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	○当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続していくこと。 ○執行実績等も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	○本事業については、引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。 ○本経費については、執行実績等を踏まえた真に必要な内容となるよう精査していくこととし、令和6年度においては前年度規模の予算要求を行っていく。	
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度	6																											
平成24年度	6																											
平成25年度	6																											
平成26年度	6																											
平成27年度	10																											
平成28年度	11																											
平成29年度	0008																											
平成30年度	0008																											
令和元年度	金融庁	-			0008																							
令和2年度	金融庁				0008																							
令和3年度	2021	金融	20	0010																								
令和4年度	2022	金融	21	0010																								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	金融庁 13百万円 市場の公正確保のための経費 委託【随意契約（その他）】 A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 0.2百万円 情報提供窓口ナビダイヤル使用料 情報提供窓口に係る非常勤職員手当 13百万円																											
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.										B.																	
	費目		使途						金額 (百万円)		費目		使途						金額 (百万円)									
	金融政策業務庁費		情報提供窓口ナビダイヤル使用料						0.2																			
	計								0.2		計																	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																											チェック	

